

提 言 書

家 庭 教 育 振 興 方 策 に つ い て

柏市社会教育委員会議

平成23年2月

目 次

はじめに	2
1 社会全体の家庭教育に関する現状認識	3
2 柏市における家庭教育に関する現状	5
3 「子どもを取り巻く教育環境等に関する調査」からみえてきた 課題等	7
4 柏市の家庭教育支援の具体的な取り組み	16
参考資料	
資料1 「子どもを取り巻く教育環境等に関する調査のまとめ」 概要	26
資料2 社会教育委員会議経過	55
資料3 社会教育委員会議提言編集委員会議経過	56
資料4 柏市社会教育委員名簿	57

はじめに

平成18年12月に教育基本法が改正され、新たに家庭教育に係わる条文が新設された。その中で父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有することや国や地方公共団体が保護者に対して学習の機会及び情報提供など家庭教育支援のために必要な施策を講ずるよう努めることが規定された。さらに、教育基本法の改正を受けて、平成20年6月には社会教育法が改正され、地方公共団体の事務として、家庭教育に関する学習の機会と情報の提供等の規定が追加された。本市においても、従来の家庭教育施策だけでなく、新たな課題への対応とともに、きめ細かな家庭教育支援策が求められている。

こうしたことから、社会教育委員会議では、平成21年7月から、「家庭教育の振興方策について」の提言策定の協議を進め、その基礎資料を得るため、平成22年の6月・7月にインターネットによる子ども・保護者・教師に対する「子どもを取り巻く教育環境等に関する調査」(以下「家庭教育調査」という。)を実施した。

調査結果も踏まえて、これまでに出された様々な意見をもとに、検討を重ね、ここに提言書としてとりまとめた。

この提言が具現化され、本市における、家庭教育力向上に向けた取り組みの一層の推進に資することを願っている。

1 社会全体の家庭教育に関する現状認識

近年，核家族化や少子化，都市化，共働き家庭の増加等，地域における人間関係の希薄化により，家庭を取り巻く環境が変化しており，子どもたちをめぐる，いじめ，不登校に加え，青少年非行などルールを守れない子どもたちや親の子どもへの虐待など，家庭教育力の低下が問題となっている。

パソコンやテレビゲーム，携帯電話の普及は，子どもの遊びを変化させ，コミュニケーションのあり方，親と子どもの係わり方にも，問題を生じさせており，多忙な現代社会を背景として，子どもの健やかな成長に重要な睡眠や食事といった基本的な生活習慣に乱れを生じさせている。

また，少子化や核家族化の影響により，兄弟姉妹が少なく，祖父母との同居も減少し，父親の家庭にいる時間が少ないこともあり，家庭内のコミュニケーションが不足する等，親の子育てに対する不安も増大している。従来は家庭とともに，地域社会での子ども同士や異世代など多様な人との交流が，子どもを成長させる重要な役割を果たしていたが，近年では地域社会の繋がり希薄化により，青少年の健全育成について憂慮されている状況である。

さらに，日本経済もバブル崩壊からの長引く低迷から抜け出せず，企業の非正規雇用の拡大など，経済的格差が拡大するとともに，学力の格差も拡大しており，劣等感や将来への不安の醸成という閉塞感が蔓延している。

こうした背景から，行政として，家庭教育支援の取り組みを重点的に行う必要がある。家庭教育は子どもが基本的な生活習慣，豊かな情操，基本的な社会のルール，自立心等を身につける上で必要な基礎的な資質や能力を培い，健全な成長の基礎となるもので，あらゆる教育の出発点となる重要な役割がある。

本来，家庭教育は私的な教育として個々の家庭の方針に基づいて行われるものであって，他人が口を挟むことはできない。しかしながら，今や個人の問題として片付けることができないほど社会問題化している。そのため，教育基本法にもあるように，行政としては，学校・家庭・地域を巻き込んで社会全体で地道な取り組みができる

ような家庭教育の支援施策が責務であると考えます。

そのためには、新たな「公」の創出が必要となっており、学校、PTA、青少年健全育成団体、ボランティア団体、NPO等、民間の諸活動と連携した施策を展開することが大切である。

2 柏市における家庭教育に関する現状

現在，柏市教育委員会が主に実施している家庭教育施策は次のとおりである。

(1)家庭教育学級の開催

中央公民館及び沼南公民館を拠点として，「子育てについて教養を高めること」，「家族の触れ合いを深め合う方法を探ること」，「親同士が協力しあって，子どもの成長に望ましい取り組みを行うこと」を目指して，計画的・継続的に活動を行っている。

(2)家庭教育の情報提供

リーフレットの配布

小学校新1年生の保護者に対して，千葉県発行の家庭教育リーフレットを入学説明会等に配布している。

「らんらんかしわ」による家庭教育情報の発信

生涯学習情報システム「らんらんかしわ」に家庭教育コーナーを開設して，家庭教育推進団体等支援事業，家庭教育に関する講師情報，家庭教育に関するリンク集，家庭教育に関する講演会等の情報を発信している。

学校から発信する家庭教育支援プログラムの提供

(千葉県教育委員会等作成)

全公立小学校に千葉県から配布された家庭教育に関するCDから情報を取り入れ，保護者に啓発する。

(3)青少年健全育成団体等の取り組み

本市では市内在住，在学の小・中・高校生を対象に善行のあった個人又は団体表彰を行っている。

また，青少年健全育成団体では，次のような取り組みを行っている

地区青少年健全育成推進協議会では，生活習慣を身につけさせるためのキャンプや「ほめて育てる」の観点から，地区

内の小・中学生を対象に善行のあった個人又は団体の地区表彰等を行っている。

青少年相談員連絡協議会では，20の中学区に分かれて活動しており，各学区の相談員は，デイキャンプやスポーツ大会，餅つき大会，工作教室などの学区活動等を通し，青少年の健全育成活動を行っている。また，すべての相談員が一致協力し，中学生対象の「オーバーナイトハイク」と小学生対象の「わんぱくこども祭り」を企画運営している。

子ども会育成連絡協議会では，各地域子ども会から参加者を募りリーダーとしての心構え・知識・技術などを学び，各地域で活躍できるようイン・リーダー研修等を行っている。

(4)家庭教育推進団体等支援事業等の実施

講師情報の提供や資金等の支援

地域社会の基礎となる家庭教育の向上を推進するため，小・中・高等学校・幼稚園・保育園等に在籍する児童生徒等の保護者で組織するPTA，保護者会又は父母の会等が実施する講演会等の際に必要な講師情報の提供や資金等の支援を行っている。

生涯学習専門指導員の配置

生涯学習専門指導員を配置し，幼稚園・保育園，小中学校等からの要請により，保護者を対象とした研修会・講演会に講師として派遣するとともに，家庭教育相談等を行っている。

民間生涯学習関係団体連絡会

民間事業者に働きかけ，企業内における家庭教育の推進や，企業のもつ社会貢献的事業や施設の開放等を行っている。

3 「子どもを取り巻く教育環境等に関する調査」からみえてきた課題等

調査資料図表は P 31 ~ P 54 に掲載

調査概要	調査からみえてきた課題等	調査資料
1 子どもたちの自己評価と日常生活	<p>子どもたちの自己評価を高めるために</p> <p>「自分のことが好き」と答えた子どもが、圧倒的に高いが、「人から大切にされていると思う」は約 4 割、「思わない」が約 3 割と低い。その子どもたちの傾向として、「人の好き嫌い」が最も高く、このことが「積極性」「思いやり」「責任感」がなく「学校嫌い」とも相関している。</p> <p>さらに、子どもたちの 2 割が「早く大人になりたくない」と答え、その理由は「子どもでいる方が楽だから」「大人になって仕事や家のことに自信がない」「大人になることが不安だから」「大人になると働かなくてはいけないから」が顕著である。そして、夜眠れない、疲れやすいと答えた子どもたちが多く、その延長として、「イライラする」「やる気が起きない」という悪循環の実態が明らかである。</p> <p><u>以上のことから、自分のことを高く評価することができる子どもは「自信」につながっているが、そうでなければ「劣等感」を感じることになりそうである。家庭生活を通しての「子どもたちの自己評価を高めるため」の家庭教育支援の必要性を感じる。</u></p>	<p>表 1-1</p> <p>図 1-2-1</p> <p>図 1-3-1</p> <p>図 1-3-2</p> <p>図 1-4-1</p> <p>図 1-5-1</p>
2 家庭生活と親子関係	<p>子どもたちにとって家庭は社会化の第一歩</p> <p>保護者が、「子どもの話を聞いている」が 9 割以上、「家庭は楽しい」が 8 割以上に達し、親子の緊密さは十分に感じられる。反面、子どもの家事手伝い等を見ると、「全然していない」の内</p>	<p>図 2-1-1</p> <p>図 2-1-2</p> <p>図 2-2-1</p> <p>図 2-2-2</p>

	<p>容は、「食材を買いに行くこと」「家で料理をすること」などが高く、生活経験不足は明白である。</p> <p>さらに、子どもたちの食事に関する調査では、「朝食や夕食を食べない」、「夕食をほとんど毎日一人で食べている」と答える子どもが僅かにいることも明らかになり、これが「家庭が楽しくない」という背景となっていると考えられる。</p> <p>いずれにせよ、親子の会話や家事手伝いや人が生きるための源である「食」を、もっと大切にされなければならないし、子どもに深い影響を及ぼしていることは明白である。</p> <p><u>このことから、親子関係は、どの人間関係よりも緊密でなければならない。その最たるものとして親子の会話や親子での食事等の日常生活が確保されていることである。子どもたちが社会の一員となるために必要な習慣、態度、価値観、道徳観などを身につける「社会化」の第一歩は、家庭でなければならないことである。</u></p>	<p>図 2-2-3 図 2-3-1 図 2-3-3 図 2-4-1</p>
<p>3 家庭生活における夫婦の関わり方と悩み</p>	<p>家庭での悩みの解消が子どもの健全育成の基盤</p> <p>夫婦関係については、「配偶者は、悩み等を聞いてくれない」が僅かだがおり、中学生の保護者と母親に高い。</p> <p>「子どものしつけ等での保護者間の意見の一致度」については、約8割が「一致している」と答え、その内容は、「善悪のけじめをしっかりとすること」「自分のことは自分でできるようにさせること」などが高い。</p> <p>そして親(保護者)の約8割が「不安や悩み」を持っており、その内容は、「子どもの勉学・進学」</p>	<p>図 3-1-1 図 3-1-2 図 3-2-1 図 3-2-2 図 3-3-1 図 3-4-1 図 3-4-2 図 3-4-3</p>

	<p>「子どもの友だち関係」「子どもの性格・態度」「ほめ方・しかり方」の順となり，小・中学生の保護者ともにほぼ同様の傾向にある。悩みの相談相手は圧倒的に配偶者である。</p> <p><u>いずれにせよ，子どもは家庭を選べないので，配偶者が不和な家庭，経済基盤を築けない家庭，不適切な教育観をもった家庭は，子どもの健全育成の上で支障となる場合が考えられる。</u></p> <p><u>子どもにとっては，楽しく安らぎの感じられる家庭づくりが大切であり，そのためにも配偶者間の良い関係が重要となってくる。</u></p>	
<p>4 子ども・親(保護者)・教師の信頼関係</p>	<p>三者が一体となった子どもたちの豊かな「育ち」を</p> <p>子ども，保護者，教師の三者間の信頼関係は，「まあ信頼されている」「とても信頼されている」が8割以上と高いが，「全然信頼されていない」「あまり信頼されていない」が1割強いることが分かった。</p> <p>ただ，教師が思う子どもたちからの信頼度は，「よくわからない」が約3割いる。これは，子どもたちと教師の望ましい人間関係ができていないと判断すべきなのか疑問が残るが，保護者の教師に対する信頼度が高い点では，救われる。</p> <p><u>子どもたちは，身近な親と教師との関わりから多様な体験等を通して，規範意識やコミュニケーション能力等の豊かな「育ち」のために，親と教師の望ましい信頼関係が基本となって，三者の望ましい信頼関係づくりに努める必要がある。</u></p>	<p>図 4-1-1 図 4-1-2 図 4-2-1 図 4-2-2 図 4-2-3 図 4-3-1</p>

<p>5 学校生活 と教育環 境</p>	<p>楽しい学校づくりは、開かれた学校づくりから</p> <p>「学校は楽しいか」の問いに、ほとんどの子どもが、「まあ楽しい」「とても楽しい」と回答している。その理由は「仲良しの友達がたくさんいるから」がほとんどであって、「勉強がよくわかるから」「先生がなんでも相談にのってくれるから」「先生が好きだから」「調べたりする授業ができる」など、先生との関わりで「学校が楽しい」と答える子どもは少ない。</p> <p>そこで、「子どもたちが先生に望むこと」では、「授業がわかるように教えて欲しい」が特に中学生に多い。これは教師の本務である「授業で勝負」への願望である。</p> <p>「開かれた学校づくり」は、「絶対に進めるべきではない」等と答えた教師が約3割を超えている。その理由は、「学校教育はあくまでも教師が中心」「他人が学校に入ると安全面から不安」「教育内容について話し合う時間がない」「校内の教育目標が乱される」と教師自身の問題からの指摘が多い。</p> <p>「学校開放を進めるべき」と答えた教師は約6割おり、その理由は、「学校に対する地域や保護者の理解や関心が高い」「教育は、学校だけではなく広い視野が必要」「学校機能の提供によって、地域の教育力が活性化される」「教員の閉鎖的意識がなくなる」等である。</p> <p>子どもたちにとって多くの時間を過ごす学校は、心のゆとりを持ち、楽しく学び、遊べる場であり、また、互いに信頼し合い、自分が認められる場でなくてはならない。</p> <p><u>今や学校だけでは解決が困難な諸課題が多発している中で、学校の教育機能を生かした家庭</u></p>	<p>図 5-1-1 図 5-1-2 図 5-2-1 図 5-4-1 図 5-4-2 図 5-4-3</p>
----------------------------------	---	--

	<u>教育支援の必要性を再認識することが不可欠と考える。</u>	
6 教師の悩みと保護者からのクレーム	<p>教師の悩み解決は，教師間や保護者の理解，支えあいで</p> <p>「教師の悩み」では，「大いにある」等が8割弱ある。その内容は「先生の指導のあり方」「子どもとの人間関係」が上位にあり，教師自身の指導力と人間性に関わるクレームが多い。</p> <p>一方，教師を辞めたいと思うことが「良くある」は約4割，その理由は「仕事が多忙」「身体の疲労」「仕事が順調に進まない」等の多忙感からと，「自信がなくなった」「教師に向いていない」「能力がない」「やり甲斐を感じない」といった自信喪失感の姿がある。</p> <p>さらに，「教師間の教育方針の一致度」については，「ない」と回答した教師が約4割おり，校内の組織体制の中で，教育方針について同じ方向性が得られない実態から，教師の悩みや辞めたいという数字の裏づけと考えられる。</p> <p>「悩みやクレームの処理」については，校長・教頭はじめ職員全体で組織的に対応していることは望ましい対応策と考えられる。一方「教師に対するクレームの回数」では，1年間に1～11回以上が約4割強，1件のクレームの処理に要した回数は1～5回が最多で，10回が17人，20回が6人，30回が2人もいることには驚きである。</p> <p><u>ただ，保護者からのクレームという「理不尽な苦情」「無理難題な要求」等が注目されがちであるが，中には保護者の純粹な願いや教師への励ましもあることを想定しての対応を考える</u></p>	<p>図 6-1-1</p> <p>図 6-1-2</p> <p>図 6-2-1</p> <p>図 6-2-2</p> <p>図 6-2-3</p> <p>図 6-2-4</p> <p>図 6-3-1</p> <p>図 6-3-2</p> <p>図 6-4-1</p> <p>図 6-4-2</p>

	ことも必要である。	
7 地域活動 への参加 と地域へ の意識	<p>地域の子どもは地域で</p> <p>子どもたちが地域において、「近所の小さい子と遊ぶ」「お年寄りとのお話」「地域活動などに参加」などは少なく、保護者もあまり興味・関心を示さない傾向がみられる。</p> <p>その一方で保護者には、「地域に学校以外の話題で話のできる人がいる」は約7割と高く、保護者の近所付き合いは良好と考えられる。</p> <p>さらに、「おはよう」「いただきます」や「近所の人」と常に挨拶をしているのは、子どもの約8割、保護者が約9割以上と、高い傾向を示している。</p> <p>子どもたちの地域活動参加状況では、「興味がない」という無関心派が4割弱、「以前参加していたが、今は参加していない」という休止派が2割強、「これからは参加してみたい」という推進派が2割弱、「今、参加している」という活動派が2割強である。このことから休止派と推進派と活動派を合わせると6割強となり、地域活動への参加意識は良好と言える。</p> <p>一方、教師の地域活動等では、「ボランティア活動」「スポーツ活動」「カルチャーおよび趣味」の経験が多く、参加のきっかけは「自ら進んで」「友人や同僚に誘われて」が大半を占めている。</p> <p>子どもたちに「今、住んでいる地域は住みやすいか」と質問してみると、「住みやすい」が約8割と高く、その理由に「生活するのに便利」「近所に親しい人がいる」「地域の人が優しい」「どこにでかけるのも便利」が上位となり、「利便性」と「望ましい近隣関係」が浮き彫りにな</p>	<p>図 7-1-1</p> <p>図 7-1-2</p> <p>図 7-1-3</p> <p>図 7-2-1</p> <p>図 7-2-2</p> <p>図 7-3-1</p> <p>図 7-3-2</p> <p>図 7-4-1</p> <p>図 7-4-2</p>

	<p>った。</p> <p><u>以上の点から，子どもたちの健全育成を地域の課題として取り組むことを前提とするならば，地域活動の大切さやその必要性をもっと保護者や教育関係者に周知すべきである。そして，「地域の子どもは，地域で育てる」ための機能する環境整備を支援するための具体的な方策が必要である。</u></p>	
8 子ども・保護者・教師が望む子どもの将来像	<p>自分の意思を自己表現できる人に</p> <p>保護者や教師が子どもの将来に期待するのは，「自分の意思を持って，前向きに生きていける人」「自分の責任をとれる人」「人から信頼される人」「困っている人がいたら，助けてあげられる人」等が上位を占めている。これに対して，「人として恥ずかしくない人」「自由で楽しい夢のある人」「心が広く強い人」「常識のある人」などへの期待は低い。</p> <p><u>今，子どもたちの人との関わりの希薄化，規範意識の欠如，コミュニケーション能力不足等が指摘されている中で，「個性的な生き方のできる人」「善悪をわきまえ，他人に迷惑をかけない人」「自分の意思を自己表現できる人」の育成に積極的に取り組む必要がある。</u></p>	<p>図 8-1-1</p> <p>図 8-2-1</p> <p>図 8-2-2</p>
9 保護者と教師の双方が望むこと	<p>保護者と教師とも各々の役割を堅実に</p> <p>教師が保護者に望むこととして，「子どものしつけをして欲しい」「社会性を身につけて欲しい」「子どもを甘やかさない」「家庭を楽しくして欲しい」等が上位を占めている。</p> <p>これは，保護者の第一義的責任と役割であることを認識して欲しいことと併せて，社会性を</p>	<p>図 9-1-1</p> <p>図 9-1-2</p> <p>図 9-2-1</p> <p>図 9-2-2</p> <p>図 9-2-3</p>

身につけた子どもを育てて欲しいとの裏付けと推察できる。

一方、保護者が教師に望むことは、「楽しい学校にして欲しい」「子どもたちの人間関係を良くして欲しい」「子どものことに親身になって欲しい」「イジメが起きないように指導力を発揮して欲しい」等が上位を占めている。

これは、子どもたちにとって学校は楽しいところとなるような努力が求められ、そのためには、教師間、教師と子ども、子ども間の信頼関係づくりにもっと力を注いで欲しい。

また、「保護者や教師が望む今後のPTA活動のあり方」について共通点は、「PTA活動が形式的になりすぎている」「父親の参加を促すべきだ」「学校の手伝いが多すぎ、責任と役割を分担すべき」「今のPTAに、学校のOG・OBを入れるべきだ」「PTAは、地域の人材を学校支援になるよう仲介すべきだ」等である。

一方、両者の違いは、「家庭教育学級など、子育て支援などを取り入れる」「家庭教育情報等を収集し提供すべきだ」が、保護者よりも教師が望んで入る傾向が強い。

以上の点から、保護者も教師も「家庭教育力の向上」と「PTA活動の見直し」を望んでおり、特に父親をもっと家庭や地域に、そしてPTA其々での出番の声が多いことを踏まえた対策が必要と言えよう。

<p>10 保護者が 行政に望 むこと</p>	<p>行政が家庭教育支援の体制づくりを</p> <p>保護者が行政に望むこととしては、「放課後子ども教室の充実」「家庭教育情報などの提供」「家庭教育学級や子育て講演会」「子育て相談の場や機会」等を増やして欲しいが上位を示している。</p> <p>反面、「子育て中の親との交流の場を増やして欲しい」「住民が自主的な活動を取り入れるような方法を考えて欲しい」との希望がある一方では、わずかではあるが「行政は、家庭教育まで口を出す必要はない」等の回答もある。</p> <p><u>全ての教育の出発点といわれる家庭生活の重要性が問われて久しいが、時代の変化とともに必ずしも良い効果を出しているとは言えない状況にある。</u></p> <p><u>当然、各家庭に強制的に口を挟むことは許されないが、現に家庭教育力の低下や家庭を取り巻く様々な問題を考えるならば、家庭教育支援は行政の役割と言えよう。そして、地域や社会全体での親子での学びや育ちを支え合う協力体制づくりが必要不可欠である。</u></p>	<p>図 10-1-1 図 10-1-2</p>
-------------------------------------	--	------------------------------

4 柏市の家庭教育支援の具体的な取り組み

家庭教育調査からみえてきた課題を踏まえて、本市の家庭教育支援の取り組みを、社会全体で支援することが求められているため、「家庭」「地域」「学校」「行政」「企業」の5つの視点に立って、提言することとする。

1 家庭自ら取り組む家庭教育支援

(1) 「家庭の日」の啓発を行う

家庭の持つ本来の在り方を認識し家庭の教育力をつける

千葉県では毎月第3日曜日を「家庭の日」と定めて、様々な団体が啓発運動を推進している。本市としても家庭の大切さ、家庭の役割について、改めて考えてもらう機会として「家庭の日」の啓発を積極的に行いたい。親子で文化やスポーツ、地域の行事に参加したりするなど、家族の絆を深め、家族の大切さや在り方などを見つめ直してもらう契機としたい。PTAなどの配付資料に「家庭の日」の標語を入れるなど周知に努める。

(2) 子どもの拠り所となる家庭づくり

爽やかな挨拶を交わせる家庭づくり

家庭での教育の第一歩は挨拶であり、これまでも家庭で教育されてきたことである。家族間はもちろん他人にも挨拶を交わすことは人として当然であり、生活習慣の基礎教育である。挨拶の大切さや必要性について、改めてそのPRに努めていきたい。

「食」と「健康」を大切にする家庭づくり

生活習慣の多様化に伴い、朝食を摂らない子や一人で食事をとる孤食の子どもが増えている。家庭教育調査結果でも、朝食を食べない子、夕食をほとんど一人で食べている子がそれぞれ1割近くいることが分った。

規則正しい生活を保ち、重要な「食」と「健康」についての認識をもつことが必要である。基本的な生活習慣の乱れが、学習意欲や気力の低下の要因となるため、早寝・早起き・朝ごはん運動の推進を支援する。

子どもに手伝いをさせる家庭づくり

家庭教育調査では、子どもの家事手伝い等で「銀行や郵便

局に家の用事でいくこと」「食材を買いに行くこと」「家で料理をすること」などについて、「全然していない」と答える割合が高く、生活経験不足は明らかである。手伝いをとおして、お互いが助け合う習慣が付き、家族の結束力が強くなり、子どもたちも家族の一員という自覚を持って成長していくことが出来る。また、様々な経験は、社会の一員となるために必要な習慣や価値観などを身につけることにつながり、積極的に啓発していきたい。

父親が参加できる家庭づくり

父親が家庭教育や家事に積極的に取り組むことにより、その分母親の負担等を軽減し、子どもに好影響を及ぼすことが期待できる。また、地域の行事などに積極的に参加することにより地域との連携は深まり、多くの人たちから得る知識や技能は新たな発見や自信につながっていくことにある。このような機会や場づくりを積極的に支援していきたい。

2 地域社会全体が取り組む家庭教育支援

(1) 地域社会全体での子育て支援

ふるさと協議会や地区青少年健全育成推進協議会を拠点とする

子どもたちが健やかに成長していくためには、家庭はもとより地域の力が大切である。これからの家庭教育支援は社会全体で子どもの成長に関わっていくことが必要であり、地域における様々な活動が重要になっている。家庭内で、配偶者が相談相手になってくれなかったり、同世代の子を持つ親しい友人がいない親は、子どもの育て方やしつけ方に対する不安の度合いが高いことが十分に想像できる。家庭教育調査をみると、保護者の悩みについては、「少しある・とてもある」が全体の約8割に達していることから、これらの不安を何らかの方法で取り除いていく方策が考えられてしかるべきである。

そのためには、親たちが気軽に情報交換ができる場や、悩みやストレスを発散できる場が必要であり、また、地域住民の参画を得た、安全・安心な活動拠点づくりが大切になってくる。

地域で人と人がふれあい、親子・住民同士の交流を図る活動

を通して，家庭教育を地域で支える環境づくりが重要である。そのため，ふるさと協議会や青少年健全育成推進連絡協議会などがコーディネーター役として，地域社会に親の居場所となる拠点をつくっていくことが必要である。

(2) 学習機会の充実

家庭教育学級などの学習機会づくりをし保護者同士の情報交換

従来，公民館等で開催してきた家庭教育学級は，主に講師が家庭教育についての講演を行い，それを親が受講するという形をとっている。これからの家庭教育学級は，少子高齢化・核家族化・男性の地域進出など，変化に対応した魅力ある学習プログラムの開発や参加しやすい環境の整備，保育等を充実させるなど，市民・企業参加型の学級を促進する必要がある。また，親同士の情報交換や話し合い等，交流を持てるような場として活用していきたい。

地域全体で子どもを育む機運づくり

子どもばかりではなく親の世代でも，地域社会の交流が希薄化しており，「無縁社会」と言われないよう，あらゆる機会を見つけ，人と人が繋がる場をもつ努力をしていかななくてはならない。地域行事なども，家族一同が参加できるプログラムづくりが必要であり，地域にいる様々な技能を有する人材の効果的活用を図っていくよう，広報や生涯学習情報を提供するホームページの「らんらんかしわ」等で啓発する。

3 学校・PTAが取り組む家庭教育支援

(1) 学校・家庭・地域社会が連携し一体となった子育て支援づくり

家庭教育調査では，「PTA活動が形式的になりすぎている」「子育て相談の場や機会を増やして欲しい」「家庭教育情報などを提供してほしい」などの意見が多く寄せられ，保護者の多くが情報交換や相談の場の提供を望んでいる。

家庭教育支援の事業例としては次のようなものがある。

仮称「みんなの子育て広場」づくり（表１）

学校・家庭・地域が連携し，家庭や地域の教育力の向上を図っていくため，井戸端会議的な人々が自由に集まり，話し合いのできるような場づくりに取り組んでいきたい。そのためには，コーディネーターを総合調整役として，現役PTA役員，PTAのOB，OG，家庭教育サポーターなどが企画運営にあたり，さらには地域住民，学校支援ボランティア等の参加協力を得て，学校など地域の施設を利用した家庭教育支援事業「みんなの子育て広場」を立ち上げていきたい。

この事業は，行政・学校などが連携して実施するもので，サロンのような気軽な雰囲気の中で，保護者同士が，お互いの子育ての悩みなどを語り合ったり，子育て教室，親子の食事会，ゲームなどを通して保護者同士の交流を図ろうとするものである。

PTAや保護者自身が企画・実践する学習機会づくり

家庭教育に関する講演を行ったり，家庭教育に関するテーマを決め，お互いに意見交換などを行う場をつくり，子育てに関する相談コーナーなども設置する。

学校，PTA等の懇談会などを捉えての学習機会づくり

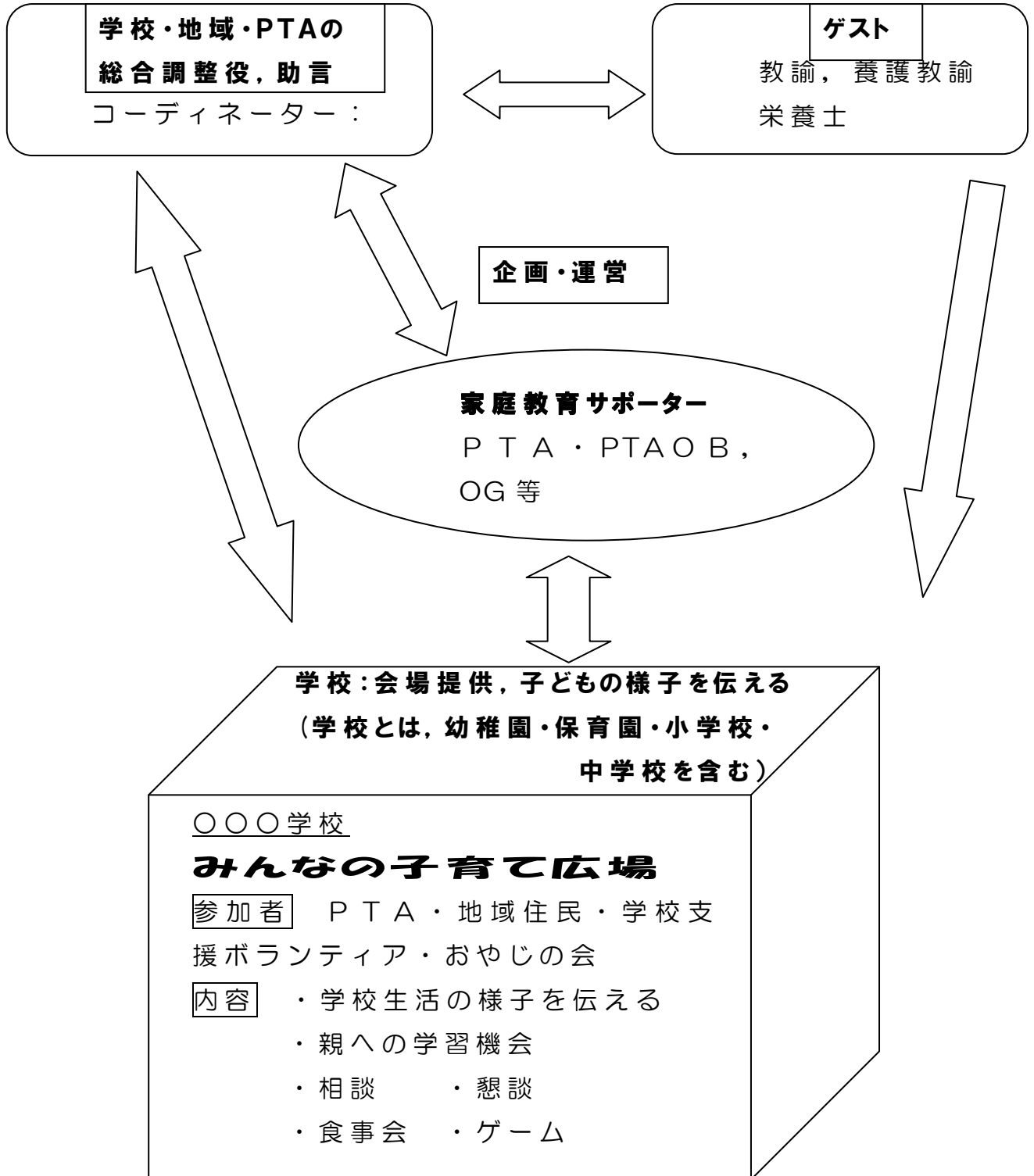
家庭教育支援に関わる事業やPTAの行事に積極的に参加する保護者は問題が少なく，問題のある保護者は参加しないという課題がある。家庭教育に関心のない親に講演や行事に参加してもらうためには，多くの保護者が参加する学校行事やPTAの懇談会を捉えて家庭教育の学習機会をつくっていく必要がある。

子どもの学校生活の様子を伝える。

家庭では見られない子どもたちの姿を，話し合いやDVD等によって，保護者や地域住民などに提供し，共有化を図る。

表 1

みんなの子育て広場(モデル案)



(2)「放課後子ども教室事業」の拡大

地域の教育力(人材育成・活用)を活かした事業の推進

放課後子ども教室は、すべての子どもを対象に安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等取り組みを推進する事業です。家庭教育調査では、保護者が行政に望むこととして、「放課後子ども教室の充実」が約5割と最も多い回答があった。こうしたことから、今後も地域の人材を活用した、放課後子ども教室事業の推進を図り、安全・安心な子どもの居場所として、充実したものを提供していく。

(3)学校から発信する家庭教育支援の充実

(千葉県の実策を啓発)

家庭教育調査結果から、教師が保護者に望むことの一番多い回答が「子どものしつけをして欲しい」が約7割に達しており、いかに子どもの基本的な生活習慣が身についていないかが明確になった。家庭だけでは限界があることから、学校からも積極的に家庭教育の重要性を発信していく必要がある。

「学校から発信する家庭教育支援プログラム」普及啓発事業

千葉県教育委員会の家庭教育支援策の一つで、公市立小・中学校に家庭教育に関するCDを配布し、家庭教育・子育てに関する手立てや知識を学校を通して、子育て中の保護者に提供する事業である。学校行事に併せて、CDから取り入れた家庭教育情報を配布して、家庭教育に関心のない保護者にも届くよう啓発を図る。

家庭教育リーフレット「やってみよう！親子でチェック」

家庭でのしつけや基本的な生活習慣などについて、親子でチェックしながら確認できるもので、本市でも入学説明会時等に配布していた「家庭教育だより」と重複することがあるため、千葉県発行のリーフレットに一本化して啓発を図る。

(4)自主的に活動できる「おやじの会」の発足

家庭教育調査結果でも、今後のPTA活動に父親の参加を促すべきだとの回答が多く寄せられていた。

「おやじの会」は学校行事等にあまり参加する機会が少な

った保育園・小学校・中学校などの父親が中心となったボランティアの保護者組織で、本市では現在10団体ほどが活動している。特に、地域社会の希薄化により、子ども犠牲となる事件・事故が頻発していることから、家庭においても父親としての重要な役割が望まれている。

「おやじの会」を通して父親が繋がることにより、地域の核となって、学校行事や地域行事に積極的に取り組むことで、家庭の教育力向上に寄与することができる。こうした自主的に活動できる「おやじの会」の設立を支援する。

(5)学校の負担軽減を図る家庭教育支援づくり

各学校のPTAの役員にPTAのOB・OGなどの家庭教育支援者やコーディネーターを配置し、学校での指導・教育とは違った社会的な役割として、子どもや保護者をサポートする体制づくりを行う必要がある。

4 行政が取り組む家庭教育支援

(1)子育て支援の人材育成

子育て経験者等による訪問型の家庭教育支援

地域健康づくり課では健康づくり推進員の子育て相談や情報の提供のため、家庭訪問指導を実施している。教育委員会でも、学習を希望するすべての親や家庭教育支援を必要としている保護者には、PTAのOB、OGなど子どもが成長し、子育てを終えた時期の子育て経験者を活用した、地域や家庭に訪問する出前家庭教育支援を実施し、あらゆる機会、あらゆる場所を通じて学習機会提供の促進を図る。

個別的に様々な問題を抱えた家庭への地域の教育力の活用

子育てやしつけの悩みなどの乳幼児教育に関することや非行、いじめ、不登校などの学校生活や交友関係など、様々な問題を抱えた家庭に対して、豊かな人間性を育む社会環境や体験活動の提供等、地域が有する人的ネットワークを活用して支援を進める。

(2)家庭教育を支援する人材(コーディネーター)育成と場づくり

青少年育成団体等の情報の共有化

青少年育成団体等の総合調整組織を立ち上げ、各団体等の情

報を共有し，家庭教育支援が出来る方向付けをする。

青少年相談員，青少年健全育成推進連絡協議会，子ども会育成連絡協議会，スカウト連絡協議会等青少年育成団体がそれぞれ実施している施策の調整を行う機関や会議などの場をつくり，情報を共有化できるような家庭教育支援の方向付けに努める。

青少年育成団体等のOB・OGの活用

青少年育成団体等のOB・OGを，家庭教育支援できる活動の場の提供，斡旋，人材発掘ネットワーク化する等の環境づくりを行う。

各青少年育成団体は様々な事業を行い，子どもたちの健全育成に努めている。各団体で役員を経験した方は貴重な人材であるため，地域の教育力を支える核として，リーダー的な活動が行える場を提供，斡旋する。また，人材を発掘して共有化し，地域の人的ネットワークを活用するなど積極的に支援する。

家庭教育支援者に対する研修の実施

家庭教育支援をしたい人を対象とした講座・研修会等を実施し，子育てサポーター，子育てコーディネーター，有償ボランティアの積極的な養成と地域において活動の場の提供を図る。

家庭教育支援する子育てサポーターやコーディネーターの資質向上のための人材養成に関する研修を実施し，地域の親の居場所等の活動拠点を提供する。

研修内容としては，参加者が自ら考えて取り組む参加体験型の学習プログラムやカウンセリングなども取り入れたものを提供する。

(3) 学校支援ボランティアの普及・育成

学校と地域との連携を促進し，地域全体で学校を支えるため，地域の人々がこれまで培ってきた知識や経験を活かした学校支援ボランティアが5,000人あまり登録している。この中には，家庭教育に係る専門的知識を有する人や関心を持っている人が多く存在している。こうした人材を家庭教育支援づくりに活用する。

(4) 小学校就学前の家庭教育支援

小学校就学前の子育て支援は、児童家庭部や保健福祉部でも、多岐にわたった施策を展開しているため、関係部署との情報交換を密にしていかなければならない。様々な施策の情報提供を行うとともに、幼稚園、保育園への家庭教育の出前講座の推進等連携を進める。また、若い両親が多いため、講座等では、保育サービスの充実を図り、安心して参加できる環境をつくる。

5 企業等が取り組む家庭教育支援

(1) 企業の持っている教育資源（人・内容・施設等）を有効利用した家庭教育支援

それぞれの企業が有する技術やノウハウを活かした生涯学習セミナー、出前講座、エココンテスト、親子料理コンテストなど様々な取り組みが行われている。今年度から家庭教育支援事業を企業にも適用するなど、行政と企業の連携を深めてきてはいるが、まだ十分とはいえないのが現状であるが、今後も企業との連携を図り、家庭教育の支援や啓発に努める。

(2) 働く親（保護者）の家庭教育支援として企業・事務所の協力体制づくり

企業としても従業員の家庭が安定し、仕事に集中して取り組むことができる環境づくりは重要である。行政として、企業の制度などに直接立ち入ることはできないが、民間生涯学習関係団体連絡会など情報交換を密に連携を深め、家庭教育支援の協力体制を構築していくことが必要である。

(3) 大学との連携

本市では、平成18年に柏市内及び近隣にある大学と「大学コンソーシアム柏」を設立した。これは、生涯学習やまちづくりなど幅広い分野で連携交流を深めて協働を促進し、大学と地域社会がともに発展できる体制をつくるもので、今回の家庭教育調査も教育委員会と大学との協働で実施したものである。大学での家庭教育講座の開催や教員や保育士を志望する学生の家庭教育支援に関するボランティアなどの活用は相互に好影響をもたらすもので、今後も連携を深めていきたい。

資 料 編

- 資料 1 「子どもを取り巻く教育環境等に関する
調査のまとめ」概要
- 資料 2 社会教育委員会議経過
- 資料 3 社会教育委員会議提言編集委員会議経過
- 資料 4 柏市社会教育委員名簿